



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理統轄 (氏名) 秋元 哲郎
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3544-2190
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,396,103	25.0	13,853	21.3	13,490	43.3	5,793	△50.0
22年3月期	1,116,628	△27.5	11,420	△34.6	9,412	△37.3	11,579	93.1

(注) 包括利益 23年3月期 6,104百万円 (△58.0%) 22年3月期 14,537百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.95	—	5.4	2.8	1.0
22年3月期	55.46	—	11.6	2.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	532,797	110,458	20.6	529.65
22年3月期	443,444	106,855	24.0	512.16

(参考) 自己資本 23年3月期 109,781百万円 22年3月期 106,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△46,948	△7,610	51,271	20,586
22年3月期	46,250	△12,991	△43,669	24,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,499	21.6	2.5
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,487	42.9	2.3
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	714,000	10.3	7,700	14.1	6,800	△7.6	4,100	4.3	19.78
通期	1,485,000	6.4	17,400	25.6	15,000	11.2	9,000	55.4	43.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】16ページ「4.(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	211,663,200 株	22年3月期	211,663,200 株
23年3月期	4,391,507 株	22年3月期	4,367,348 株
23年3月期	207,287,007 株	22年3月期	208,802,396 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,315,275	21.6	12,106	12.4	12,392	35.4	5,545	△52.8
22年3月期	1,081,796	△28.3	10,775	△34.3	9,149	△35.5	11,738	111.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.75	—
22年3月期	56.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	507,574	507,574	107,796	107,796	21.2	520.07	520.07	
22年3月期	432,428	432,428	103,801	103,801	24.0	500.74	500.74	

(参考) 自己資本 23年3月期 107,796百万円 22年3月期 103,801百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2～3ページ「1.(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(有価証券関係)	P. 25
(退職給付関係)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、新興国を中心とした需要は概ね堅調だったものの、欧州でのソブリンリスク懸念やアメリカ経済の回復鈍化、さらにこれまで世界経済の回復を牽引していた中国経済においても一部に景気過熱感が懸念され、金融規制策がとられるなど調整色を強めたことなどにより、回復基調に減速感が見られました。また、国内経済は依然として建設需要や設備投資などが低水準に推移しており、輸出向けを中心に回復基調にあった分野においても、外需の変調や円高などにより停滞感が漂う中で、平成23年3月に発生した東日本大震災により、先行きの一層見通せない状況になりました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の連結売上高は、年央には回復ペースが鈍化したものの、前期との比較では全般的な景気水準が回復したことなどにより、前期比25.0%増の1兆3,961億3百万円となりました。利益面では、販売収益の回復を反映して、営業利益は前期比21.3%増の138億53百万円、経常利益は前期比43.3%増の134億90百万円となりました。また、当期純利益については、譲渡契約を締結した投資有価証券の減損処理に加え、前期において不動産譲渡に伴う繰延税金資産の計上による法人税等の減少の増益効果があったため、前期比50.0%減の57億93百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要は国内外の製造業向けを中心に堅調な推移となったものの、鋼材価格については、鉄鉱石や原料炭、鉄スクラップ価格の動向や中国の需給動向の影響を受けて振幅の大きな推移となり、店売り分野を中心に収益確保が難しい年度となりました。これらを背景に、当事業の売上高は6,930億48百万円、セグメント利益は94億22百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケルや合金鉄の価格は投機資金の流入や中国の需給動向などに左右され、不安定な状況にありました。実需についてはステンレス製品において生産調整の局面が続いたものの、一般鋼材の生産回復により堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は1,240億36百万円、セグメント利益は22億65百万円となりました。

非鉄金属事業においては、国際商品価格は需要の先行きや金融動向の変化を反映した変動の激しい展開となりました。スクラップ需給のタイト化による仕入れ価格の上昇などによりリサイクル事業の収益環境は厳しい状況にありましたが、アルミニウムや銅の実需が好調に推移した結果、当事業の売上高は600億26百万円、セグメント利益は7億15百万円となりました。

食品事業においては、国内流通在庫がタイトな状況にあった中で、一部の魚種の漁獲量が低水準に留まったことや海外市況の上昇などを受けて、国内市況及び当社の取扱いも堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は800億67百万円、セグメント利益は17億77百万円となりました。

石油・化成品事業においては、船用石油やガソリン・灯油などの拡販に努めたものの、原油価格が中東情勢や投機資金の動向などにより激しく変動する中で、価格対応に苦勞する展開が続きました。これらの結果、当事業の売上高は3,700億36百万円、セグメント利益は21億97百万円となりました。

その他の事業においては、主に木材需要の回復や海外販売子会社の業績が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,244億円、セグメント利益は7億63百万円となりました。

【次期の見通し】

世界経済は米欧経済の回復への停滞懸念から金融市場や為替動向などが不安定な状況にあり、中国経済においても実需は底堅いものの、インフレ抑制への金融規制などにより調整色を強めて

おります。また、日本経済は設備投資や建設需要などの内需が依然低調で、消費奨励策の終了などによる需要低迷も懸念される中で、外需により下支えされている製造業も多く、海外需要や為替の動向に左右される不安定な状態にあります。加えて東日本大震災の影響による原材料・部品の調達や物流の回復、電力供給不安の解消に向けた進捗状況によっては、国内外経済の停滞に拍車がかかる可能性もあり、先行きについては不透明な状況にあると思われま

す。当社グループでは、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先の積極的な開拓により、取引先数の拡充を図ることで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高 1 兆 4,850 億円（対前期比 6.4%増）、営業利益 174 億円（対前期比 25.6%増）、経常利益 150 億円（対前期比 11.2%増）、当期純利益 90 億円（対前期比 55.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【総資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加に伴い売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前期末比 20.1%増の 5,327 億 97 百万円となりました。

負債は、販売水準の回復に伴う仕入債務の増加や旺盛な運転資金需要に対応した借入金やコーポレート・ペーパーの増加などにより、前期末比 25.5%増の 4,223 億 38 百万円となりました。なお、ネット有利子負債は、前期末比 42.1%増の 2,144 億 97 百万円となりました。

純資産は、当期純利益の積み上がりなどにより、前期末比 3.4%増の 1,104 億 58 百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の 24.0%から 20.6%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度においては、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、469 億 48 百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、76 億 10 百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコーポレート・ペーパーの増加などにより、512 億 71 百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 39 億 28 百万円減少し、205 億 86 百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項目	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	20.5%	20.7%	19.7%	24.0%	20.6%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	26.1%	18.5%	10.9%	18.5%	14.3%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	—	7.7年	—	3.8年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	—	5.2	—	13.8	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、自己資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の剰余金配当につきましては、特別損失の計上はあったものの、事業収益はほぼ想定の水準となったことから、株主への安定的な利益還元を重視し、1株当たり期末配当金は6円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり6円と合わせ、当期の1株当たり年間配当は12円となる予定です。次期につきましては、業績が現状の見通し通りに達成されました場合には、1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円）の実施を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成23年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動に係るリスク

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動に係るリスク

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっ

ては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動に係るリスク

当社グループは、取引先を中心に国内外で市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、保有する上場株式の株価動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 取引先の信用に係るリスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業投資に係るリスク

当社グループは、既存事業の強化や事業領域の拡大等を図るための事業投資を行っております。これらの投資に際しては、投資等審査委員会において検討を行うなど投資内容や投資金額に応じた所定の手続きを経て実行の是非を決定しておりますが、投資先の企業価値の低下や所期の投資採算が確保できない場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 資金の流動性に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場からの資金調達を行っております。資金調達に当たっては、資金需要見通しに基づき、手元流動性の確保に努めておりますが、国内外の金融市場の混乱や金融規制の変更、当社グループへの信用格付の引き下げまたは金融機関の融資方針の変更など調達環境に大きな変化が生じた場合には、資金調達の制約や調達コストの増加などにより、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

i) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更
- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

j) 法的規制等に係るリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の貿易取引規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

k) 自然災害等に係るリスク

当社グループは地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症の発生に備えて、危機管理マニュアルや事業継続計画の整備、安否確認システムの導入、耐震対策や防災訓練などの対策を実施しております。しかしながら当社グループの各事業所及び社員の活動は広範囲に及んでおり、自然災害等が発生した際にはその被害を完全に回避できるものではありません。想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

l) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、『私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献します。』を掲げております。

この理念の下、顧客第一主義を掲げ、付加価値を高めた商品の流通や顧客ニーズに即応した提案型のビジネスモデルを重視して「存在感ある商社流通」を追求し、すべてのステークホルダーからの評価・支持を得られる企業価値の向上に努めます。またコンプライアンスを重視し、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献することで、「企業の社会的責任」を遂行していきます。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）、ネット負債倍率（Net DER）を経営指標としております。なお、平成24年3月期の通期目標は、売上1兆4,850億円、営業利益174億円、経常利益150億円、当期純利益90億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成22年5月に、平成22年度から平成24年度までの3年にわたる中期経営計画を策定いたしました。

今中期経営計画では「激動する環境変化に適応し、独自性の高い揺るぎなき事業基盤と収益構造を構築する。」をテーマに掲げ、以下のような3つの基本課題を設定し、その課題の実現に向けて6つの成長戦略に基づいた活動を進めております。

《基本課題》

- ① 国内市場での競争優位性の向上
- ② 環境・リサイクル分野への対応
- ③ 海外展開の更なる強化

《成長戦略》

- ① ユーザー系商社としてのコア事業の強化
- ② 拠点強化とマンパワー投入による海外への積極展開
- ③ リサイクル事業の強化と総合化の推進
- ④ 環境・エネルギー関連ビジネスでの展開強化
- ⑤ 積極的な事業投資やパートナーシップの構築
- ⑥ 高い機能を提供できるプロフェッショナル人材の育成

上記の基本課題、成長戦略に係る当連結会計年度における主な進捗状況は、次の通りです。
鉄鋼事業では、国内営業拠点として、平成22年4月の沖縄に続き、平成23年4月に水戸、厚木への営業所に加えて、八戸にも東北支店としての事務所を開設し、地域需要に対するキメ細かな営業体制を構築した他、鋼板加工業のダイコースチール(株)や中古鋼材卸売業の太洋鋼材(株)を新たに当社グループに加え、機能強化を図っております。また、海外でもベトナムやマレーシア、中

国などで地元資本の加工業者や卸売業者との関係強化を進めるとともに、中東や欧州向けの取引も拡大させています。

金属原料事業では、平成22年4月にチタンリサイクル加工業の昭和メタル(株)に51%の出資をしてグループ会社とした他、9月にはステンレススクラップ集荷業の(株)ナニワ特殊金属から事業譲渡を受け、リサイクル事業を強化しました。また、インドやASEAN、中東などの海外サプライヤーとのネットワーク構築により、仕入れソースの多様化を進めると共に、硫酸ニッケル等のニッケル化合物の取引も強化しています。

非鉄金属事業では、鉛滓や貴金属スクラップなどバーゼル条約対象商品の取引などリサイクル事業での多品種展開を引き続き推進させた他、伸銅品や電子材料など非鉄金属製品の販売にも注力しています。

食品事業では、米国での合併販社であるSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.による米国内での小売流通業者向け販売が拡大しました。また、日本産海産物の輸出や海外での食品加工拠点の開拓などネットワークの多角化も進めています。

石油・化成品事業では、平成22年10月にトーヨーエナジー(株)をグループ会社化し、軽油輸入や保有する油槽施設を活用した事業展開を進めると共に、ホームセンターなど小売業向けの販売も拡充させています。また、レジ袋など合成樹脂製雑貨類の販売もコンビニ業界向けなどで拡大させております。

その他の事業では、木材事業において、国土保全や環境問題、国産資源の活用などの観点から、最近、関心が高まっている間伐材の利用促進の一環として、中国や台湾などへの間伐材輸出に取り組み、成果を上げています。また、東日本大震災からの復興にあたり、不足する合板の緊急輸入にも取り組んでいます。

企業体制面につきましては、引き続きコンプライアンスの徹底と、企業の社会的責任を実現していくCSR経営を推進しております。また、コーポレート・ガバナンスや内部統制については、「内部統制システム構築に関する基本方針」に則って運営しており、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、内部統制推進室が当社の業務フローを検証し、内部統制システムの有効性検証、システム改善を継続して実施しております。

当社グループとしましては、これらの事業戦略を実行していくことで、阪和グループの総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、更なる顧客満足の上と社会貢献を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,669	20,707
受取手形及び売掛金	214,416	274,348
たな卸資産	72,352	101,350
繰延税金資産	3,357	3,154
その他	19,263	24,714
貸倒引当金	△892	△1,071
流動資産合計	333,166	423,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,459	23,183
減価償却累計額	△11,445	△11,847
建物及び構築物(純額)	12,013	11,336
土地	28,293	29,248
その他	14,347	14,967
減価償却累計額	△8,355	△8,510
その他(純額)	5,992	6,456
有形固定資産合計	46,299	47,041
無形固定資産		
	753	684
投資その他の資産		
投資有価証券	40,401	41,533
長期貸付金	256	188
繰延税金資産	2,652	91
その他	22,888	22,731
貸倒引当金	△2,974	△2,677
投資その他の資産合計	63,225	61,867
固定資産合計	110,278	109,593
資産合計	443,444	532,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,800	156,546
短期借入金	49,725	90,942
コマーシャル・ペーパー	1,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	250
未払法人税等	233	442
賞与引当金	1,855	1,766
その他	17,475	20,125
流動負債合計	215,089	288,073
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	114,355	115,075
繰延税金負債	—	1,803
再評価に係る繰延税金負債	2,684	2,684
退職給付引当金	18	133
その他	4,441	4,568
固定負債合計	121,499	134,265
負債合計	336,589	422,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	64,301	67,608
自己株式	△1,415	△1,423
株主資本合計	108,542	111,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	952
繰延ヘッジ損益	△771	106
土地再評価差額金	△183	△183
為替換算調整勘定	△2,308	△2,935
その他の包括利益累計額合計	△2,373	△2,058
少数株主持分	686	677
純資産合計	106,855	110,458
負債純資産合計	443,444	532,797

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,116,628	1,396,103
売上原価	1,076,039	1,352,359
売上総利益	40,589	43,744
販売費及び一般管理費	29,169	29,890
営業利益	11,420	13,853
営業外収益		
受取利息	547	672
受取配当金	448	524
為替差益	1,450	1,526
その他	597	1,406
営業外収益合計	3,043	4,130
営業外費用		
支払利息	3,215	2,821
その他	1,835	1,672
営業外費用合計	5,050	4,493
経常利益	9,412	13,490
特別損失		
減損損失	3,270	429
災害による損失	—	264
投資有価証券評価損	—	2,791
特別損失合計	3,270	3,485
税金等調整前当期純利益	6,142	10,005
法人税、住民税及び事業税	390	407
法人税等調整額	△5,794	3,747
法人税等合計	△5,404	4,154
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,850
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	56
当期純利益	11,579	5,793
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	56
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	63
繰延ヘッジ損益	—	878
為替換算調整勘定	—	△688
その他の包括利益合計	—	253
包括利益	—	6,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,108
少数株主に係る包括利益	—	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
前期末残高	54,650	64,301
当期変動額		
剰余金の配当	△2,511	△2,487
従業員奨励及び福利基金による減少高	△1	—
連結子会社の増加に伴う増加高	582	—
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期純利益	11,579	5,793
当期変動額合計	9,651	3,306
当期末残高	64,301	67,608
自己株式		
前期末残高	△755	△1,415
当期変動額		
自己株式の取得	△659	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△659	△8
当期末残高	△1,415	△1,423
株主資本合計		
前期末残高	99,550	108,542
当期変動額		
剰余金の配当	△2,511	△2,487
従業員奨励及び福利基金による減少高	△1	—
連結子会社の増加に伴う増加高	582	—
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期純利益	11,579	5,793
自己株式の取得	△659	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,991	3,297
当期末残高	108,542	111,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,213	889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,102	63
当期変動額合計	4,102	63
当期末残高	889	952
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△248	△771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523	878
当期変動額合計	△523	878
当期末残高	△771	106
土地再評価差額金		
前期末残高	△180	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	△183	△183
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,710	△2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597	△627
当期変動額合計	△597	△627
当期末残高	△2,308	△2,935
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,353	△2,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,979	314
当期変動額合計	2,979	314
当期末残高	△2,373	△2,058
少数株主持分		
前期末残高	715	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△9
当期変動額合計	△28	△9
当期末残高	686	677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	94,912	106,855
当期変動額		
剰余金の配当	△2,511	△2,487
従業員奨励及び福利基金による減少高	△1	—
連結子会社の増加に伴う増加高	582	—
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期純利益	11,579	5,793
自己株式の取得	△659	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,950	305
当期変動額合計	11,942	3,603
当期末残高	106,855	110,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,142	10,005
減価償却費	2,560	2,704
減損損失	3,270	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△132
受取利息及び受取配当金	△995	△1,196
支払利息	3,215	2,821
災害による損失	—	264
投資有価証券評価損	—	2,791
売上債権の増減額 (△は増加)	13,941	△55,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,010	△29,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,393	19,264
その他	△5,200	906
小計	50,248	△47,263
利息及び配当金の受取額	994	1,198
利息の支払額	△3,346	△2,836
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,647	1,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,250	△46,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303	△262
定期預金の払戻による収入	303	288
有形固定資産の取得による支出	△7,734	△3,227
有形固定資産の売却による収入	3,596	26
投資有価証券の取得による支出	△6,719	△3,056
投資有価証券の売却及び償還による収入	186	155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,283
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,296	△1,525
長期貸付けによる支出	△13	△6
長期貸付金の回収による収入	60	90
その他	△1,070	△1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,991	△7,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,990	50,831
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	17,000
長期借入れによる収入	16,062	10,820
長期借入金の返済による支出	△16,420	△24,348
社債の発行による収入	—	9,954
社債の償還による支出	—	△10,210
配当金の支払額	△2,511	△2,489
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△804	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,669	51,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263	△640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,674	△3,928
現金及び現金同等物の期首残高	35,046	24,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,514	20,586

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 30 日提出）における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

企業結合等が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 20 年 12 月 26 日 企業会計基準第 21 号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 20 年 12 月 26 日 企業会計基準第 22 号）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成 20 年 12 月 26 日 企業会計基準第 23 号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 20 年 12 月 26 日 企業会計基準第 7 号）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 20 年 12 月 26 日 公表分 企業会計基準第 16 号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成 20 年 12 月 26 日 企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益及び包括利益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 20 年 12 月 26 日 企業会計基準第 22 号）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 22 年 6 月 30 日 企業会計基準第 25 号）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	68,797 百万円	95,790 百万円
仕掛品	337 百万円	619 百万円
原材料及び貯蔵品	3,217 百万円	4,940 百万円
計	<u>72,352 百万円</u>	<u>101,350 百万円</u>
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 短期借入金の担保に供している資産		
建物及び構築物	788 百万円	685 百万円
無形固定資産	124 百万円	111 百万円
投資有価証券	— 百万円	63 百万円
計	<u>913 百万円</u>	<u>861 百万円</u>
対応債務 短期借入金	1 百万円	1,577 百万円
(2) 取引保証金として差入れている資産		
現金及び預金	13 百万円	13 百万円
投資有価証券	1,530 百万円	1,429 百万円
計	<u>1,543 百万円</u>	<u>1,442 百万円</u>
3. 保証債務		
連結会社以外の関係会社の銀行借入等に 対して保証を行っております。	2,508 百万円	3,196 百万円
4. 受取手形割引高	5,806 百万円	12,282 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	260 百万円	1,369 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(前連結会計年度)

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業所 又は用途	減損損失			
		建物及び 構築物	土地	その他	計
		百万円	百万円	百万円	百万円
大阪市中央区	賃貸	—	2,124	—	2,124
大阪市住之江区	物流センター	201	730	0	931
愛知県春日井市	社員寮	54	160	0	215
計		255	3,015	0	3,270

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。事業資産から賃貸用不動産にグルーピングを変更したことにより収益性が低下したため、物流センターにおいては譲渡契約を締結したことにより、及び社員寮においては資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、「建物及び構築物」、「土地」及び「その他」（「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸用不動産及び社員寮の回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。物流センターの回収可能価額は、譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。

(当連結会計年度)

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業所 又は用途	減損損失	
		その他	計
		百万円	百万円
千葉県習志野市	物流センター	429	429
計		429	429

(注)減損損失の「その他」は「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。物流センターにおいて、鋼板加工事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、使用する資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は自社において合理的に算定しております。

2. 災害による損失

当連結会計年度において、東日本大震災の影響により、たな卸資産の物的被害を受けたことから評価損264百万円を計上しております。

3. 包括利益

(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,561 百万円
少数株主に係る包括利益	△ 24 百万円
計	14,537 百万円

(2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,102 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 523 百万円
為替換算調整勘定	△ 588 百万円
計	2,990 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,255百万円	6.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,255百万円	6.00円	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,243百万円	6.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

3. 「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、連結子会社の所在国(中華人民共和国)における法令に基づく項目であります。

(当連結会計年度)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,243百万円	6.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,669 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 154 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>24,514 百万円</u>

(当連結会計年度)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	20,707 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 121 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>20,586 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得によりトーヨーエナジー(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,742 百万円
固定資産	1,620 百万円
流動負債	△ 9,102 百万円
固定負債	△ 1,285 百万円
負ののれん	<u>△ 125 百万円</u>
子会社株式の取得価額	1,849 百万円
現金及び現金同等物	<u>3,133 百万円</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	△ 1,283 百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1 外部顧客に 対する売上高	606,205	86,081	52,823	72,557	255,867	43,092	1,116,628	—	1,116,628
2 セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	606,205	86,081	52,823	72,557	255,867	43,092	1,116,628	(—)	1,116,628
営業費用	596,436	83,526	52,006	71,609	254,277	41,516	1,099,372	5,835	1,105,208
営業利益	9,769	2,554	817	947	1,590	1,576	17,255	(5,835)	11,420
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	223,894	34,814	15,164	29,093	32,854	16,128	351,949	91,494	443,444
減価償却費	1,873	29	95	27	35	412	2,475	85	2,560
減損損失	2,437	—	28	140	112	139	2,859	411	3,270
資本的支出	7,300	67	49	42	126	570	8,157	87	8,245

- (注) 1 事業の区分は、取扱商品によって区分しております。
 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(5,835百万円)の主なものは総務部門等管理費用に係る費用であります。
 3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(91,494百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	253,826	28,394	282,220
II 連結売上高(百万円)			1,116,628
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.7%	2.6%	25.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……中国・韓国・シンガポール・タイ
 (2) その他の地域……アメリカ・アラブ首長国連邦・ドイツ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に商品・サービス別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」及び「石油・化成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスの種類は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	:	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
金属原料事業	:	ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
非鉄金属事業	:	アルミニウム、銅、亜鉛
食品事業	:	水産物、畜産物
石油・化成品事業	:	石油製品、工業薬品、化学品

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	674,300	121,784	57,941	79,585	369,423	1,303,034	93,068	1,396,103	—	1,396,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,748	2,251	2,084	482	613	24,179	31,332	55,512	△55,512	—
計	693,048	124,036	60,026	80,067	370,036	1,327,214	124,400	1,451,615	△55,512	1,396,103
セグメント利益	9,422	2,265	715	1,777	2,197	16,378	763	17,142	△3,651	13,490
セグメント資産	261,693	62,324	20,869	31,286	69,844	446,018	41,059	487,078	45,718	532,797
その他の項目										
減価償却費	1,632	45	29	27	60	1,795	852	2,647	56	2,704
受取利息	216	2	0	—	107	326	47	374	298	672
支払利息	1,413	592	160	76	314	2,558	395	2,954	△132	2,821
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,480	224	63	18	204	2,991	759	3,751	94	3,846

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,651百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。セグメント資産の調整額45,718百万円は、主に事業セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- 3 当連結会計年度において前連結会計年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成した事業の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1 外部顧客に 対する売上高	684,077	128,362	79,663	85,927	367,368	50,703	1,396,103	—	1,396,103
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	684,077	128,362	79,663	85,927	367,368	50,703	1,396,103	(—)	1,396,103
営業費用	674,189	126,152	78,684	83,640	365,328	48,564	1,376,559	5,689	1,382,249
営業利益	9,887	2,210	978	2,286	2,040	2,139	19,543	(5,689)	13,853
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	260,533	51,672	24,436	36,867	68,052	15,941	457,504	75,293	532,797
減価償却費	1,644	46	31	31	61	826	2,641	63	2,704
減損損失	429	—	—	—	—	—	429	—	429
資本的支出	2,462	225	102	25	206	715	3,739	106	3,846

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 21 年 3 月 27 日 企業会計基準第 17 号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 20 年 3 月 21 日 企業会計基準適用指針第 20 号)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	684,077	128,362	79,663	85,927	367,368	50,703	1,396,103

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,054,081	306,084	35,937	1,396,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

	鉄鋼事業 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	429	429

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日におけ る時価	差 額	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日におけ る時価	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
社 債	5,010	5,033	22	5,009	5,085	75
計	5,010	5,033	22	5,009	5,085	75

2. その他有価証券

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	12,475	5,337	7,138	12,075	6,079	5,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	15,945	21,913	△5,968	14,941	19,411	△4,470
計	28,421	27,250	1,170	27,016	25,491	1,525

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 表中にはその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	百万円	
① 退職給付債務	△22,909	△23,842
② 年金資産	21,152	21,547
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,756	△2,295
④ 未認識数理計算上の差異	7,635	7,949
⑤ 未認識過去勤務債務	706	625
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	6,585	6,279
⑦ 前払年金費用	6,604	6,413
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△18	△133

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
	百万円	
① 勤務費用(注)	873	962
② 利息費用	432	454
③ 期待運用収益	△490	△629
④ 数理計算上の差異の費用処理額	948	842
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	80	80
⑥ 割増退職金	19	3
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,864	1,715

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	
③ 期待運用収益率	3.0%	
④ 過去勤務債務の処理年数 (注) 1	14年	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (注) 2	14年	

(注) 1. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額	512円16銭	529円65銭
1株当たり当期純利益金額	55円46銭	27円95銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	11,579百万円	5,793百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	11,579百万円	5,793百万円
普通株式の期中平均株式数	208,802千株	207,287千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,497	14,710
受取手形	41,315	43,785
売掛金	172,463	222,604
たな卸資産	61,766	84,916
前渡金	10,498	12,866
前払費用	156	225
繰延税金資産	3,184	2,756
関係会社短期貸付金	7,557	8,406
その他	5,515	6,367
貸倒引当金	△942	△1,125
流動資産合計	323,012	395,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,939	16,851
減価償却累計額	△9,077	△9,528
建物（純額）	7,861	7,323
構築物	2,518	2,658
減価償却累計額	△971	△1,099
構築物（純額）	1,547	1,558
機械及び装置	1,114	1,512
減価償却累計額	△566	△694
機械及び装置（純額）	548	818
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	887	841
減価償却累計額	△581	△685
工具、器具及び備品（純額）	305	156
土地	26,905	27,337
リース資産	157	448
減価償却累計額	△27	△87
リース資産（純額）	129	361
建設仮勘定	—	878
有形固定資産合計	37,300	38,434
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	487	457
その他	16	16
無形固定資産合計	503	473

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,083	35,021
関係会社株式	13,231	19,082
出資金	1,978	3,086
関係会社出資金	3,306	3,107
長期貸付金	0	—
従業員に対する長期貸付金	256	188
関係会社長期貸付金	—	500
破産更生債権等	3,016	2,591
長期前払費用	7	20
繰延税金資産	2,717	—
前払年金費用	6,604	6,413
その他	6,382	5,802
貸倒引当金	△2,973	△2,660
投資その他の資産合計	71,611	73,152
固定資産合計	109,415	112,060
資産合計	432,428	507,574
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,253	25,285
買掛金	112,214	126,567
短期借入金	40,115	74,684
コマーシャル・ペーパー	1,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	33	90
未払金	591	377
未払費用	1,023	958
未払法人税等	128	212
前受金	9,033	10,322
預り金	5,510	8,515
前受収益	68	48
賞与引当金	1,687	1,548
その他	2,711	761
流動負債合計	207,370	267,373
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	114,355	113,775
リース債務	103	289
繰延税金負債	—	1,719
再評価に係る繰延税金負債	2,684	2,684
その他	4,113	3,935
固定負債合計	121,255	132,403
負債合計	328,626	399,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	1,663	1,912
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	42	42
繰越利益剰余金	57,918	60,727
利益剰余金合計	59,625	62,683
自己株式	△1,415	△1,423
株主資本合計	103,865	106,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890	957
繰延ヘッジ損益	△771	106
土地再評価差額金	△183	△183
評価・換算差額等合計	△64	881
純資産合計	103,801	107,796
負債純資産合計	432,428	507,574

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,081,796	1,315,275
売上原価		
商品期首たな卸高	72,409	54,099
当期商品仕入高	1,027,557	1,296,898
合計	1,099,967	1,350,997
商品期末たな卸高	54,099	73,182
売上原価合計	1,045,868	1,277,814
売上総利益	35,927	37,460
販売費及び一般管理費	25,152	25,353
営業利益	10,775	12,106
営業外収益		
受取利息	619	719
受取配当金	480	1,205
為替差益	1,422	1,259
その他	482	1,226
営業外収益合計	3,004	4,411
営業外費用		
支払利息	2,926	2,530
その他	1,703	1,594
営業外費用合計	4,630	4,124
経常利益	9,149	12,392
特別損失		
減損損失	3,270	—
災害による損失	—	264
投資有価証券評価損	—	2,791
特別損失合計	3,270	3,055
税引前当期純利益	5,878	9,337
法人税、住民税及び事業税	144	△218
法人税等調整額	△6,003	4,010
法人税等合計	△5,859	3,791
当期純利益	11,738	5,545

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,412	1,663
当期変動額		
剰余金の配当	251	248
当期変動額合計	251	248
当期末残高	1,663	1,912
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	42	42
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42	42
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,940	57,918
当期変動額		
剰余金の配当	△2,762	△2,736
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期純利益	11,738	5,545
当期変動額合計	8,978	2,809
当期末残高	57,918	60,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	50,395	59,625
当期変動額		
剰余金の配当	△2,511	△2,487
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期純利益	11,738	5,545
当期変動額合計	9,229	3,058
当期末残高	59,625	62,683
自己株式		
前期末残高	△755	△1,415
当期変動額		
自己株式の取得	△659	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△659	△8
当期末残高	△1,415	△1,423
株主資本合計		
前期末残高	95,295	103,865
当期変動額		
剰余金の配当	△2,511	△2,487
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期純利益	11,738	5,545
自己株式の取得	△659	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,569	3,049
当期末残高	103,865	106,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,211	890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,102	66
当期変動額合計	4,102	66
当期末残高	890	957
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△248	△771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△523	878
当期変動額合計	△523	878
当期末残高	△771	106
土地再評価差額金		
前期末残高	△180	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	△183	△183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,640	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,576	945
当期変動額合計	3,576	945
当期末残高	△64	881
純資産合計		
前期末残高	91,655	103,801
当期変動額		
剰余金の配当	△2,511	△2,487
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期純利益	11,738	5,545
自己株式の取得	△659	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,576	945
当期変動額合計	12,146	3,995
当期末残高	103,801	107,796

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。